

2020年11月26日

報道関係者各位

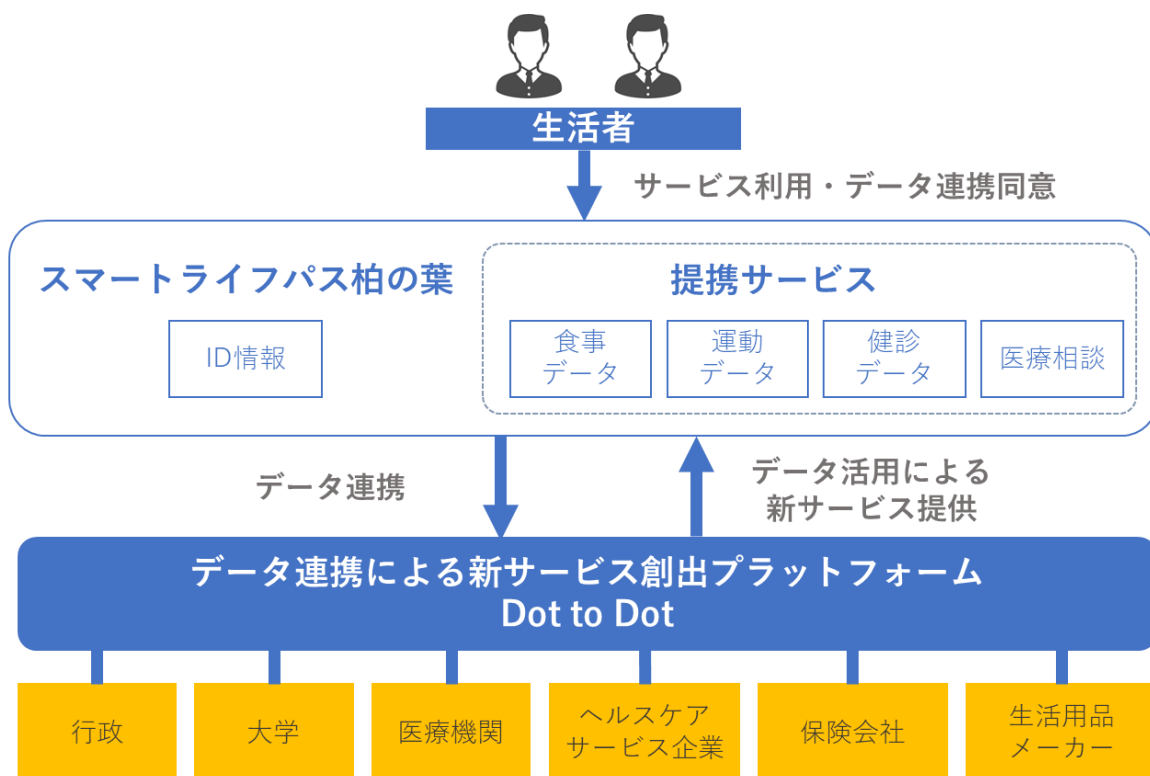
三井不動産株式会社
一般社団法人UDCKタウンマネジメント
株式会社NTTドコモ
株式会社メディカルノート
株式会社リンクアンドコミュニケーション

生活をより豊かにするためのポータルサイト 「スマートライフパス柏の葉」11月26日より開始

個人に最適化された健康アドバイスや生活習慣病予防など新サービスを提供予定

<https://www.dataplatform-portal.jp/>

三井不動産株式会社(以下、三井不動産)と一般社団法人UDCKタウンマネジメント(以下、UDCKタウンマネジメント)、株式会社メディカルノート(以下、メディカルノート)、株式会社NTTドコモ(以下、ドコモ)、株式会社リンクアンドコミュニケーション(以下、リンクアンドコミュニケーション)は、柏の葉に関わる生活者の生活をより便利にするためのポータルサイト「スマートライフパス柏の葉(<https://www.dataplatform-portal.jp/>)」の登録開始および、ヘルスケア関連の提携サービスの提供開始をお知らせします。「スマートライフパス柏の葉」を通じて、提携サービス間のデータ連携に同意いただくことにより、本人に最適な健康増進活動の提案や病気の重症化予防など、個人に最適化されたさまざまなサービス体験を今後提供していく予定です。



その他多数参画予定

<スマートライフパス柏の葉 概念図>

「スマートライフパス柏の葉」は、柏の葉の住民(※1)であればどなたでもご登録いただけるポータルサイトです。登録いただくと、歩数や体重などのデータ管理ができる「dヘルスケア®」(サービス提供:ドコモ)、AI管理栄養士が健康アドバイスを提供する「カロママプラス」(サービス提供:リンクアンドコミュニケーション)、専門医に直接相談が可能な「メディカルノート」(サービス提供:メディカルノート)など、ヘルスケアサービスをご利用いただくことができます。

また、これまで情報管理上の問題からサービス間でのデータ提供ができず、複数のサービスを利用する際はそれぞれのサービスに自身のパーソナルデータの入力が必要でした。「スマートライフパス柏の葉」では、三井不動産と日本ユニシス株式会社が共同で開発したプラットフォームサービス「Dot to Dot」(※2)という安全性の高いネットワーク環境を活用することで、提携サービス間におけるパーソナルデータ連携が可能となり、利用者の煩雑なデータ入力・手続きを省略することができます。なお、パーソナルデータは、生活者の方の同意がないと連携はされません。

さらに、提携サービスから取得した個人の健康状態に基づいて、病気リスク予測に基づいた食事指導や、個人に最適な保険商品の提案など、個人にカスタマイズされたサービス提供が受けられるようになる予定です。「スマートライフパス柏の葉」では、今後もサービス連携する企業を増やしていきながら、生活者の生活利便性の向上を目指していきます。

※1 柏の葉キャンパス駅から半径2キロ圏内に居住する方

※2 生活者が所有するパーソナルデータを、本人の意思に基づき、安心・安全に業種・業界を横断して流通させることを可能とするプラットフォーム

<参考リリース>

三井不動産、日本ユニシス パーソナルデータが、本人の意思に基づき、安心・安全に流通する プラットフォーム「Dot to Dot」を共同開発
https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/news/2020/1126_02/

■11月26日の開始時にご利用可能な提携サービス

「スマートライフパス柏の葉」にご登録いただくと、下記のサービスをご利用いただくことができます。今後、提携サービスは拡充していく予定です。

※ご利用には柏の葉指定地域住民の方という条件があります。詳細はポータルサイトを参照ください <https://www.dataplatform-portal.jp/>

カロママプラス(リンクアンドコミュニケーション)

毎日の食事・運動・睡眠に対してアドバイスが届くAI健康アプリです。「生活習慣病予防」「筋力アップ」「ダイエット」など全9つのコースから、自分の健康課題にあったコースを選択でき、AI管理栄養士から個人の目的に合わせた健康アドバイスをもらうことができます。

「Medical Note」「Medical Note医療相談」(メディカルノート)

「Medical Note」は、病気や症状について詳しく解説した医療従事者監修の記事を閲覧できるメディアです。

また、「Medical Note医療相談※」は、オンライン上で専門医を中心とした医療従事者に相談ができるサービスです。

※:厚生労働省が公開する「オンライン診療の適切な実施に関する指針」における遠隔健康医療相談の範囲で実施します

dヘルスケア(NTTドコモ)

毎日の歩数や体重記録がdポイントになるヘルスケアアプリです。歩数・体重に加え、血圧・脈拍もグラフで簡単に管理ができます。

※「スマートライフパス柏の葉」経由でデータ連携される(同意いただいたお客様に限る)のは、dヘルスケアの歩数・体重・血圧・脈拍となります。

※「dヘルスケア」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

■データ連携によるサービス提供イメージ

「スマートライフパス柏の葉」を通じて、各サービスが保有するデータを連携することで、既存サービスの価値向上に加えて、これまでにないデータの組み合わせによる新しいサービスを開発していきます。データ活用パートナーには生活用品メーカーや保険会社、製薬会社などさまざまな業種の企業が参加予定となっており、分野を超えたデータ活用による新サービス創出が期待できます。

将来の生活習慣病予防(2021年春頃 開始予定)

毎日の食事・運動・睡眠などの健康情報に、数十万人の健診データなどから導いた生活習慣病リスクを掛け合わせることで、将来の生活習慣病予測を行います。そのリスク予測に基づきながら、個人ごとにカスタマイズされた提携管理栄養士による食事指導をお伝えします。

認知症対策(2021年春頃 実証実験開始予定)

認知症は、生活習慣の改善と早期発見により予防が可能と言われています。健康診断結果や毎日の食事・運動・睡眠などの健康データと、AIを活用した認知力チェックによるデータを連携させることで認知症予防サービスを提供します。「スマートライフパス柏の葉」を通じたモニター募集による実証実験を行い、サービスを開発していきます。

個人向けカスタマイズされた保険商品の紹介(2021年度 開始予定)

登録された毎日の健康データから健康に良い行動を評価することで、保険料の低額化が可能となります。「スマートライフパス柏の葉」ではすでにデータ連携が行われているため、申請用のデータ入力などを行っていただく必要はありません。また健康データから新たな保険商品などの開発も期待ができます。

街のセンシングデータの活用による安心安全な街の実現(2021年度 開始予定)

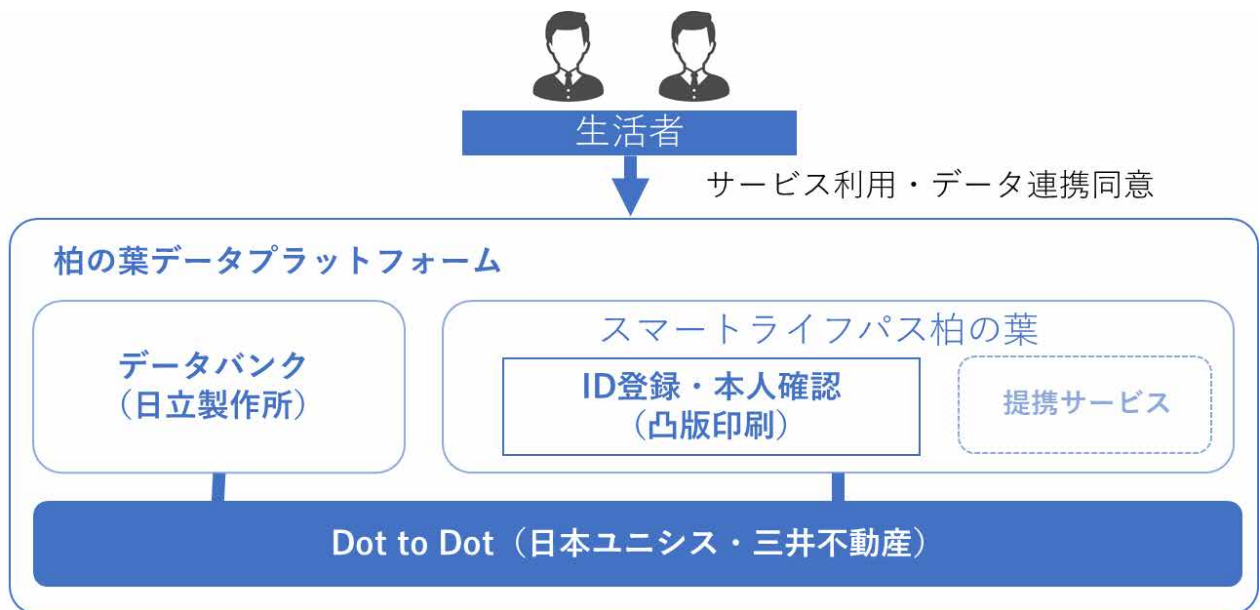
各施設の混雑状況や位置情報、AIによるカメラ画像解析など、街のセンシングデータと各事業サービスが連携することでGPSトラッカーによる見守りサービス、異常行動や不審行動検知からの通報サービス、うずくまりや卒倒の検知からの駆けつけサービスなどを創出し、街の利便性の向上と安心安全な街づくりを実現していきます。

アカデミア連携でのサービス創出(2022年以降 開始予定)

柏の葉の医療機関・アカデミアと連携し、病気の早期発見、健康寿命の延伸につながるサービスを創出していきます。健康情報データとの連携によって早期受診を促すための働きかけや、重症化したポイントの分析から個人に適切な早期治療介入時期や自己管理の方法の検証を行います。そのほかにも食品摂取量からの器官機能、また運動データと認知症、転倒傾向の相関性などの研究に活用していきます。

■データ連携による新たなサービス創出を目指す「柏の葉データプラットフォーム」

柏の葉スマートシティでは、世界の課題を解決する街づくりモデルを創出することを目指し、公・民・学の連携で柏の葉スマートシティ事業を進めています。この度、三井不動産、日本ユニシス、アクセンチュア株式会社、株式会社日立製作所、凸版印刷株式会社が共同し「柏の葉データプラットフォーム(以下、KDPF)」を構築いたしました。個人、事業者、医療機関、行政などが保有するさまざまなデータを連携し、さらに分野を越えたデータ活用を促すKDPFの運用開始により、柏の葉スマートシティの新たな街の発展が期待されます。



＜柏の葉データプラットフォーム 概念図＞

サービス間のデータ連携は日本ユニシスと三井不動産が共同開発したプラットフォームサービス「Dot to Dot」を活用します。パーソナルデータの信頼性、安全性を高めるための本人確認およびID管理は凸版印刷のID認証サービスを活用します(※)。パーソナルデータを個人の意思(同意)で預け、他サービスへ連携ができるデータバンクは日立製作所が提供します。

柏の葉スマートシティでは公・民・学の連携での街づくりを進めており、KDPFでも分野を超えたメンバーがデータ活用パートナーとして参画しており、個社単独では実現しづらいサービス創出などが期待できます。柏の葉スマートシティでは、「スマートライフパス柏の葉」やKDPFを通して、社会課題の解決に繋がるサービス創出し、柏の葉エリアの生活者の利便性向上を実現し、世界のスマートシティの未来像をつくっていきます。

※マイナンバーカードによる公的個人認証サービスは凸版印刷(総務大臣認定プラットフォーム事業者)のID認証サービスを採用。オンラインで本人確認をする技術(eKYC)は、国内外のパブリックセクターや金融機関で広く採用実績のある、SMBCグループの株式会社ポラリファイのPolarify eKYCを採用。

■各企業・団体 概要

三井不動産株式会社（[WEB] 柏の葉スマートシティ：<https://www.kashiwanoha-smartcity.com/>）

街づくりを通じて社会課題の解決に挑戦し、新たな価値を創っていく総合デベロッパー。柏の葉スマートシティにおいては、AI/IoTなど新技術の導入によるデータ駆動型のスマート・コンパクトシティの形成を目指しており、国土交通省「Society5.0」の実現に向けたスマートシティモデル事業の先行モデルプロジェクトに選定されました。

今後、健康・医療に係る医療機関サービスのスマート化に取り組んでいきます。また、三井不動産グループは、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)を意識した事業推進、すなわちESG経営を推進することで、日本政府が提唱する「Society5.0」の実現や、「SDGs」の達成に大きく貢献できるものと考えています。

一般社団法人 UDCKタウンマネジメント(URL：<https://www.udcktm.or.jp/>)

柏の葉の街づくりを推進する公・民・学連携組織「柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)」を母体とし、公共空間の管理運営を担う法人組織を設立。「都市再生推進法人」の指定を受け、UDCK全体の活動と一体性を保ちながら、必要な独自事業を担い、柏の葉の街づくりを支えています。

株式会社NTTドコモ(URL：<https://www.nttdocomo.co.jp/>)

株式会社NTTドコモは、いつでも、どこでも、あんしん、快適にお使いいただける通信サービスを提供するとともに、みなさまの豊かな生活を支えるスマートライフ領域において多様な事業を展開することで、「新しいコミュニケーション文化の世界の創造」をめざしています。

株式会社メディカルノート(URL：<https://medicalnote.co.jp/>)

株式会社メディカルノートは、第一線で活躍を続ける医師や専門家の協力のもと「人々が医療において迷わない」環境作りを行なっています。「医師と患者をつなぐ」をビジョンとし、医療情報メディア「Medical Note」やオンライン医療相談サービス「Medical Note医療相談」などを提供。ITを活用することで、医療をより身近なものとし、誰もが最良の治療を選択できる社会の実現を目指しています。

株式会社リンクアンドコミュニケーション(URL：<https://www.linkncom.co.jp/>)

「社会の健康課題を解決し、自然に健康になる世界を創る」をミッションとし、ICT×専門家ネットワークで「専門家がもっと身近にいて健康をサポートするシステムの構築」を目指しているヘルステック企業です。全国で約1万人の管理栄養士・栄養士のネットワークをもとに、食と健康、栄養分野のリーディングカンパニーとして、食を中心とした健康アドバイス事業、健康情報の発信事業に取り組んでいます。

■三井不動産グループのSDGsへの貢献について https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/

三井不動産グループは、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、人と地球がともに豊かになる社会を目指し、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)を意識した事業推進、すなわちESG経営を推進しております。当社グループのESG経営をさらに加速させていくことで、日本政府が提唱する「Society 5.0」の実現や、「SDGs」の達成に大きく貢献できるものと考えています。

*なお、本リリースの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)における4つの目標に貢献しています。

目標 3 すべての人に健康と福祉を
目標 8 働きがいも経済成長も
目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
目標 17 パートナーシップで目標を達成しよう



本日、この資料は次の記者クラブに配布しています。

- 国土交通記者会 ○国土交通省建設専門紙記者会 ○柏記者クラブ ○千葉県政記者会
 - 本町記者会 ○厚生労働記者会 ○厚生日比谷クラブ ○経済産業記者会
- ※共同リリースのため、重複して配信される場合がございますが、あらかじめご了承ください。

【本件に関する報道関係お問い合わせ先】

三井不動産株式会社 広報部 TEL:03-3246-3155
株式会社 NTTドコモ ヘルスケアビジネス推進室 健康経営推進担当 TEL 03-5156-2738
株式会社メディカルノート 広報担当 pr@medicalnote.co.jp
株式会社リンクアンドコミュニケーション 広報担当 pr@linkncom.co.jp